

第2回地域生活圏専門委員会の主な御意見

第2回地域生活圏専門委員会の主な御意見

(1) 今後の論点・進め方について

NO.	要旨
1	(神田委員) デジタルなデータを集めるというよりも、それぞれの活動の中でアナログなデータの蓄積を可視化することによって協調が進むと思っており、今後そういった視点を議論の中に加えていくべきだと感じた。
2	(水谷委員) ボトムアップで出てこない地域を含む全体を見る、長期で安全なところに誘導するような立地適正化との関係、今あるインフラをすべて維持管理していけるのかといった議論が出てくるかもしれない中で、これらと一体的に地域生活圏を育てて応援していくということが大事で、国の役割として考えていく必要があるのではないか。
3	(水谷委員) 海外では調停制度として、法律の中に揉めた際にどうするかという仕組みが入れ込まれている。ファシリテーター的な関係者を巻き込んでいく存在も大事だが、一方で、揉めたときにどうするかというメディエーションの制度も今後検討すべきではないか。
4	(水谷委員) 今後、「核となる取組主体」をどう制度化していくのか議論していくことになると思うが、現場で産官学民の支援をしている立場として、産官学や金融界の方と最初に一緒にやることを前提としない方が良いという点をお伝えしたい。最初一人からでも、一企業からでも良いのではないかと。そこが結果的にいろいろな方と連携していくということだと思う。支援制度として産官学金との協働、共創を必須の条件にしないという点と、女性をどのように地域のコア、経営者の中に入れていくかや女性がいるところに対する支援を考えるべきではないか。
5	(越委員) 「人口減少の状況とそれに起因する地方自治体の財政状況」、「地域生活圏がどのようなサービスをカバーしようとしているのか（インフラであるガス、電気、水道とか、さらには医療・介護、買い物、公共交通、教育とか、どこまでがカバー範囲で、カバーしているものについては、例えば公共交通などそれぞれのサービスに係るデータ）」があると、今後議論する上での共通認識として、国民や自治体にそうしたデータを示したうえでEBPM、客観的な議論ができるようになるのではないかと。
6	(松江委員) 経済的、政策的に考えて、従来から供給側からの政策が非常に重視されてきているが、特に日本の地域の経済圏・生活圏というのは、需要側が起点になり、いろいろなことを考えていくことが非常に重要だと思う。

第2回地域生活圏専門委員会の主な御意見

(2) 必要な視点・ビジョンについて

NO.	要旨
7	(櫻井委員) データ連携により、元々知らない相手の情報や地域の情報をプラットフォームを通して知ることができ、将来的な「共助」の土台につながると考えている。「共助」という考え方は、どのレベル感でキーワード化していくかというのはあるが、1つキーワードとして必要な視点ではないか。
8	(櫻井委員) 「安心・安全に暮らしていく」というのは非常に大切な価値観、キーワードだと思う。安心して働くことも然り、犯罪等だけでなく心理的な安全性も含め、自分はここにいて安全だということはとても大切である。
9	(櫻井委員) 「暮らしのサービス」について、具体的にどのようなサービスを想定しているのかももう少し伝わるようになれば良い。
10	(櫻井委員) 資料2の1ページ目の右下の「必要な視点」のところは、どのような観点でまとめているのか。どちらかというビジョンを実現するためのメソッドロジーが書かれていると推察するが、利用者目線や時間軸といった記述もあり、どういうレベル感でこれを言語化して揃えていこうとしているのか。
11	(水谷委員) 法第1条の目的、法第3条の基本理念に加え、国土形成計画の「はじめに」においても、国土形成そのものの理念（何のために国土形成をするのか）の部分で、広く万人が腹落ちする文言で十分に表現されていないのではないか。法第2条の国土形成計画の記載事項に「国土形成の理念」を記載するべきではないか。
12	(石田委員長) サービスの垂直統合をこれからどうしていくかというのは本当に難しい問題である。おそらくこれからM & Aがどんどん進んでいくと思われるが、それがうまく地域のためになるようなM & Aの在り方というのをきちんと考えておかないと、M & Aで吸収合併すると、地域のいい人材がどんどん東京へ持っていかれるなどで、ますます地域が疲弊する。そういう垂直統合的なM & Aをどうプロモートするか、そうでないと水平的なM & Aが増えていくような気がする。
13	(石田委員長) 各地の事例を見たり聞いたりして、「この地域でやっているからあの地域でもやりましょう」ではダメ。1つレベル、レイヤーをあげて、それを政府としてどのように制度設計するか、どういろいろな事業につなげていくかが重要だと思う。

第2回地域生活圏専門委員会の主な御意見

(3) ファイナンス・「稼ぐ」観点について

NO.	要旨
14	(原田委員) ①地域に根付き、地域にコミットをする担い手が複数に広がること、②自立運用には一定の規模の経済性、ネットワークの経済性、さらには主体の信用度が必要であり、そうすると地域内外からのファイナンス調達も可能になってくる。
15	(原田委員) 特に社会性から経済性に発展する初期の資金調達はキャッシュフローと収益性の予見性が十分でないため外部資金調達が困難なケースが多いのが現状である。地域に対するベネフィットとインパクトをしっかりと把握し、共有、共感する資金提供者、例えば地域金融機関、政策金融機関等が重要な役割を果たすことが期待される。
16	(松江委員) 個人対個人で取引がなされ、その中で経済的な行為に発展するという、需要から始まり、解決の主体が供給側にあるが、必ずしも企業だけではない、いろいろなプレイヤーの中で供給していき、需要と供給をマッチさせながら地域の中で市場をつくっていくという形ができれば、非常に理想的なのではないか。
17	(神田委員) じっくりと稼げる地域をつくらうと思うと、結局は安定した財源と長期的に構えられる環境があることが非常に重要だと考える。どの領域にその可能性があるかを考えたときに、本来は行政がやってもいいような公共的な領域であるものの行政が手をつけられない領域というものが結構あり、その代表がエネルギーや不動産などではないか。その領域をうまくお金が循環する形で安定財源化できないか。それを実現することで、より良い人材を確保していき、各地域で回していくようなことができないか。
18	(石田委員長) 地域の暮らしサービスで稼ぐ、そういったサービスを提供することも重要だが、地域内からお金の流出を防ぐだけでなく、野望としては地域外からどう稼ぐかという点も重要なのではないかと。また、そういったことを地域マネジメント法人にどう考えてもらうかも大事である。
19	(成田委員) 協同組合は、しっかりと経営をするからこそ地域の持続性が担保できるという考え方で、社会的な非営利組織だからこそその経営の在り方を追求するということを徹底している。

第2回地域生活圏専門委員会の主な御意見

(4) その他

NO.	要旨
20	(松江委員)「知の地産地消」をつくっていく中で基軸になるのは「人材」だと思っており、地域に根差した人材をどれだけ増やしていけるかという点が今後の鍵となるのではないかな。
21	(原田委員) 個々人からコミュニティ、地域と議論をレベルアップしていく際に、その多様性を損なうことなく、かつ、集合知としての地域の財、文化、習慣等、何を次の世代に残すべきなのか、何を変革していかなければならないのかをそれぞれの地域が議論していくことになると思う。
22	(成田委員) 地域は縦に割れる世界では生きていないので、そこは乗り越えたいと思う。そうすることで、自治体の枠も越え、官庁の枠も越えていくのかなと思う。
23	(成田委員) これからの地域生活圏という観点で言えば、地域性が非常に軸になってきて、その土地の空気やテロワールを大事にしながらも、いろいろな動き方ができる地方豪族といった、コングロマリット（複合企業体）的な動き方をしていく必要性があるのではないかな。
24	(成田委員) 最大公約数の部分はあるが、その先にある地域性というところをカスタマイズしたうえで、それぞれの地域がそれぞれの根を張って、自由主義的・政策的にやるのではなく、トリガーを決めて、地域の人たちの資本がこれだけ入らないと参入できないというような要件設定も含め、地域の人たちがきちんと立ち上がってやるような仕組みが必要なのではないかな。